

第86回 簿記実務検定第 1 級試験問題 原価計算 (制限時間 1 時間 30 分)

1 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

売 掛 金	製 品	/ 級 製 品	2 級 製 品
A 組 製 品	B 組 製 品	副 産 物	買 入 部 品
建 物	建物減価償却累計額	売 上	売 上 原 価
減 価 償 却 費	棚 卸 減 耗 費 (棚 卸 減 耗 損)	製 造	A 組 製 造
B 組 製 造	製造間接費配賦差異	本 社	工 場

- a. 個別原価計算を採用している新潟製作所の月末における買入部品の実地棚卸数量は400個であった。よって、次の買入部品に関する当月の資料にもとづいて、買入部品勘定の残高を修正した。ただし、消費単価の計算は総平均法によっている。

前月繰越高	650個	@¥2,500	¥1,625,000
当月仕入高	1,300"	" " 2,800	¥3,640,000
当月消費数量	1,520"		

- b. 奈良工業株式会社は、会計期末にあたり、製造間接費配賦差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、製造間接費配賦差異勘定の前月繰越高は ¥10,000 (貸方) であり、当月の製造間接費の実際発生額は予定配賦額より ¥2,000 多く、この額は製造間接費配賦差異勘定に振り替えられている。
- c. 組別総合原価計算を採用している京都工業株式会社における6月分の原価計算表の金額は、次のとおりであった。よって、各組の完成品原価を計上した。

	A 組	B 組
当月製造費用	¥7,640,000	¥4,059,000
月初仕掛品原価	¥ 525,000	¥ 417,000
月末仕掛品原価	¥ 665,000	¥ 564,000

- d. 等級別総合原価計算を採用している石川製作所の6月分の製品の販売に関する資料は、次のとおりであった。よって、売上高および売上原価を計上した。

	/級製品	2級製品
売上高 (掛け)	¥1,080,000	¥ 600,000
売上製品原価	¥ 756,000	¥ 420,000

- e. 工場会計が独立している富山製作所の本社は、決算にさいし、建物の減価償却費 ¥1,200,000 を計上した。ただし、このうち ¥540,000 は工場の建物に対するものであり、建物減価償却累計額勘定は本社のみに設けてある。(本社の仕訳)
- f. 単純総合原価計算を採用している福井製作所において、製品の完成とともに副産物が発生した。ただし、総合原価は ¥2,390,000 であり、そのうち副産物の評価額は ¥340,000 であった。

2

三重工業株式会社の下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 工程別総合原価計算表を完成しなさい。
- (2) 第2工程の月末仕掛品原価に含まれる前工程費を答えなさい。
- (3) 第1工程半製品勘定を完成しなさい。

ただし、i 第1工程の完成品原価は、すべて第1工程半製品勘定に振り替えている。

ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、第1工程の完成品は第2工程の始点で投入されるものとする。

iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資 料

a. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	400個 (加工進捗度60%)	600個 (加工進捗度50%)
当月投入	2,100個	1,700個
合計	2,500個	2,300個
月末仕掛品	500個 (加工進捗度40%)	500個 (加工進捗度50%)
完成品	2,000個	1,800個

b. 当月製造費用

① 工程個別費および補助部門個別費

	第1工程	第2工程	補助部門
素材費	¥1,827,000	—	—
労務費	¥1,210,000	¥940,000	¥143,000
経費	¥312,000	¥335,000	¥41,000

② 部門共通費を次のとおり配賦する。

第1工程 ¥230,000 第2工程 ¥210,000 補助部門 ¥16,000

③ 補助部門費を第1工程に55%、第2工程に45%の割合で配賦する。

c. 月初仕掛品原価

第1工程 ¥536,000 (素材費 ¥320,000 加工費 ¥216,000)

第2工程 ¥1,470,000 (前工程費 ¥1,182,000 加工費 ¥288,000)

d. 当月中に第2工程に投入した第1工程の完成品原価は ¥3,145,000 である。

3

次の各問いに答えなさい。

- (1) 北海道製作所の下記の勘定記録と資料により、次の金額を求めなさい。ただし、会計期間は原価計算期間と一致しているものとする。

a. 間接労務費の実際発生額

b. 当期製品製造原価

c. 製造間接費配賦差異

製 造		製 造 間 接 費	
前期繰越 410,000	製 品 ()	素 材 50,000	製 造 ()
素 材 ()	次 期 繰 越 780,000	工場消耗品 ()	製造間接費配賦差異 ()
賃 金 3,276,000		賃 金 ()	
外注加工賃 520,000		給 料 1,200,000	
製造間接費 ()		退職給付費用 105,000	
()		電 力 料 164,000	
		減価償却費 280,000	
		()	()

資 料

- ① 素 材 期首棚卸高 ¥264,000 当期仕入高 ¥3,434,000
 期末棚卸高 ¥288,000
- ② 工場消耗品 期首棚卸高 ¥80,000 当期仕入高 ¥620,000
 期末棚卸高 ¥110,000
- ③ 賃 金 実際平均賃率 作業時間/時間につき ¥780
 直接作業時間4,200時間 間接作業時間350時間
- ④ 製造間接費配賦額は、直接作業時間/時間につき ¥620 の予定配賦率を用いている。

- (2) 次の文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

製品の原価を構成する要素を原価要素といい、その発生形態によって材料費・労務費・経費に分類される。その消費高を計算する手続きを、原価の という。この手続きにより、把握された消費高のうち、特定の製品の製造のためにだけ消費され、その製品の原価として直接に集計される原価要素を製造直接費といい、これらの原価を集計する手続きを という。

1. 製品別計算 2. 費目別計算 3. 賦 課 4. 配 賦

- (3) 単純総合原価計算を採用している兵庫製作所の次の資料から、月末仕掛品原価を求めなさい。

ただし、i 素材は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 月末仕掛品原価の計算は平均法による。

iii 正常減損は製造工程の始点で発生しており、正常減損費は完成品と月末仕掛品の両方に負担させる。

資 料

① 生産データ

月初仕掛品 800kg (加工進捗度50%)
 当月投入 4,840kg
 合計 5,640kg
 月末仕掛品 600kg (加工進捗度60%)
 正常減損 40kg
 完成品 5,000kg

② 月初仕掛品原価

素材費 ¥ 2,240,000
 加工費 ¥ 1,082,000

③ 当月製造費用

素材費 ¥ 13,552,000
 加工費 ¥ 13,390,000

- (4) 標準原価計算を採用している大阪製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。

a. 月末仕掛品の標準原価 b. 材料消費価格差異 c. 能率差異

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 能率差異は、変動費能率差異と固定費能率差異を合計すること。

iii 解答欄の () のなかに不利差異の場合は (不利)、有利差異の場合は (有利) と記入すること。

資 料

① 標準原価カード

M製品 標準原価カード				
	標準消費数量	標準単価	金	額
直接材料費	7kg	¥ 400	¥	2,800
	標準直接作業時間	標準賃率		
直接労務費	4時間	¥ 1,000	¥	4,000
	標準直接作業時間	標準配賦率		
製造間接費	4時間	¥ 800	¥	3,200
	製品/個あたりの標準原価		¥	10,000

② 生産データ

月初仕掛品 200個 (加工進捗度50%)
 当月投入 1,000個
 合計 1,200個
 月末仕掛品 300個 (加工進捗度40%)
 完成品 900個

③ 実際直接材料費

¥ 2,652,000
 実際消費数量 6,800kg
 実際単価 ¥ 390

④ 実際直接作業時間

3,800時間

⑤ 製造間接費予算 (公式法変動予算)

変動費率 ¥ 300
 固定費予算額 ¥ 2,000,000
 基準操業度 (直接作業時間) 4,000時間

- (5) 滋賀製作所では、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における下記の資料から、次の金額または数量を求めなさい。

a. 損益分岐点の売上高 b. 目標営業利益 ¥ 828,000 を達成するための販売数量
 c. 販売数量は当月のままで、変動販売費を36%減少させた場合の営業利益

資 料

① 販売数量 1,500個

② 販売単価 ¥ 2,000

③ 変動製造費 ¥ 600 (製品/個あたり)

④ 変動販売費 ¥ 200 (製品/個あたり)

⑤ 固定製造間接費 ¥ 600,000

⑥ 固定販売費及び一般管理費 ¥ 480,000

4

個別原価計算を採用している和歌山製作所の下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6月/2日と26日の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 消費賃金勘定・製造間接費勘定・第2製造部門費勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) 部門費振替表を相互配賦法によって完成しなさい。
- (4) A製品（製造指図書#1）の原価計算表を作成しなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

- 素 材 150個 @¥3,200 ¥ 480,000
 工場消耗品 240〃 〃 50 ¥ 12,000
 仕 掛 品（製造指図書#1） ¥3,610,000（原価計算表に記入済み）
- ii 素材の消費高の計算は移動平均法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
 iii 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,280 の予定賃率を用いている。
 iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額（予算額）	¥7,050,000	¥4,620,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	15,000時間	11,000時間

取 引

6月 8日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 600個 @¥3,250 ¥1,950,000
 工場消耗品 1,800〃 〃 50 ¥ 90,000

12日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材600個を消費して製造を開始した。

25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額 ¥2,480,000

うち、控除額 所 得 税 ¥272,000 健康保険料 ¥146,000

26日 A製品（製造指図書#1）50個が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を、次の作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。ただし、賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を計上する仕訳は、月末におこなっている。

製造指図書#1 1,200時間（第1製造部門500時間 第2製造部門700時間）

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は260個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

② 当月の作業時間は、次のとおりであった。よって、当月の賃金予定消費高を計上した。

		合計	内訳	第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	1,200時間		500時間	700時間
	製造指図書#2	1,000時間		800時間	200時間
間接作業時間		300時間			

③ 上記②の直接作業時間によって、製造部門費を予定配賦した。

④ 健康保険料の事業主負担分 ¥146,000 を計上した。

⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料 ¥152,000 保 険 料 ¥43,000 減価償却費 ¥170,000

⑥ 製造間接費を次のように各部門に配分した。

第1製造部門 ¥473,000 第2製造部門 ¥289,000

動力部門 162,000 修繕部門 60,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	kW数×運転時間数	15kW×300時間	12kW×250時間	———	10kW×150時間
修繕部門費	修 繕 回 数	5回	4回	3回	———

⑧ 当月の賃金実際消費高 ¥3,225,000 を計上した。

⑨ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

⑩ 第1製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

⑪ 第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

第86回 簿記実務検定 1級 原価計算 [答案用紙]

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

工程別総合原価計算表

平成○年6月分

摘 要	第 1 工 程	第 2 工 程	合 計
工程個別費 素 材 費		—	
前工程費	—		
労 務 費		940,000	
経 費		335,000	
部門共通費配賦額	230,000	210,000	440,000
補助部門費配賦額			
当 月 製 造 費 用			
月初仕掛品原価	536,000	1,470,000	2,006,000
計			
月末仕掛品原価		1,150,000	
工 程 完 成 品 原 価			
工 程 完 成 品 数 量	2,000個	1,800個	
工 程 単 価	¥	¥	

(2)

第2工程の月末仕掛品原価 ¥
に含まれる前工程費

(3)

第 1 工 程 半 製 品

前 月 繰 越	985,000	第 2 工 程 製 造 ()
() ()		売 上 原 価 900,000
		次 月 繰 越 ()
()		()

2

得点

3

(1)

a	間接労務費の実際発生額	¥
b	当期製品製造原価	¥
c	製造間接費配賦差異	¥

(2)

ア	イ

(3)

月末仕掛品原価	¥
---------	---

(4)

a	月末仕掛品の標準原価	¥
b	材料消費価格差異	¥ ()
c	能率差異	¥ ()

(5)

a	¥	b	個
c	¥		

3
得点

4

(1)

	借 方	貸 方
6月/2日		
26日		

(2)

消 費 賃 金
製 造 間 接 費
第 2 製 造 部 門 費

(3) 部 門 費 振 替 表
相互配賦法 平成〇年6月分

部 門 費	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第 1 部 門	第 2 部 門	動 力 部 門	修 繕 部 門
部門費合計		984,000	473,000	289,000	162,000	60,000
動力部門費	kW数×運転時間数				—	
修繕部門費	修 繕 回 数					—
第1次配賦額						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修 繕 回 数					
第2次配賦額						
製造部門費合計						

(4) 製造指図書 # / 原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配 賦 率	金 額	摘 要	金 額
2,560,000	768,000	第 1	600	470	282,000	直接材料費	
						直接労務費	
						製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	個
						製品単価	¥

4

得点

1	借 方		貸 方	
a	棚卸減耗費 (または棚卸減耗損)	81,000	買入部品	81,000
b	製造間接費配賦差異	8,000	売上原価	8,000
c	A組製品 B組製品	7,500,000 3,912,000	A組製造 B組製造	7,500,000 3,912,000
d	売掛金 売上原価	1,680,000 1,176,000	売上 1級製品 2級製品	1,680,000 756,000 420,000
e	減価償却費 工場	660,000 540,000	建物減価償却累計額	1,200,000
f	製品 副産物	2,050,000 340,000	製造	2,390,000

2

(1) 工程別総合原価計算表
平成〇年6月分

摘 要	第1工程	第2工程	合 計
工程個別費	1,827,000	—	1,827,000
前工程費	—	3,145,000	3,145,000
労務費	1,210,000	940,000	2,150,000
経 費	312,000	335,000	647,000
部門共通費配賦額	230,000	210,000	440,000
補助部門費配賦額	110,000	90,000	200,000
当月製造費用	3,689,000	4,720,000	8,409,000
月初仕掛品原価	536,000	1,470,000	2,006,000
計	4,225,000	6,190,000	10,415,000
月末仕掛品原価	625,000	1,150,000	1,775,000
工程完成品原価	3,600,000	5,040,000	8,640,000
工程完成品数量	2,000個	1,800個	
工 程 単 価	¥ 1,800	¥ 2,800	

(2) 第2工程の月末仕掛品原価
に含まれる前工程費

925,000

(3)

第1工程半製品

前月繰越	985,000	第2工程製造	(3,145,000)
(第1工程製造)	(3,600,000)	売上原価	900,000
		次月繰越	(540,000)
	(4,585,000)		(4,585,000)

3

(1)	
a	間接労務費の実際発生額 ￥ 1,578,000
b	当期製品製造原価 ￥ 9,390,000
c	製造間接費配賦差異 ￥ 58,000

(2)	
ア	イ
2	3

(3)	
月 末 仕 掛 品 原 価 ￥	2,664,000

(4)	
a	月末仕掛品の標準原価 ￥ 1,704,000
b	材料消費価格差異 ￥ 68,000 (有 利)
c	能 率 差 異 ￥ 96,000 (不 利)

(5)			
a	￥ 1,800,000	b	1,590 個
c	￥ 828,000		

4

(1)	借 方	貸 方
6月/2日	製 造	素 材 1,944,000
26日	製 品	5,675,000
		製 造 5,675,000

(2)	消 費 賃 金	口
6/30 賃 金	3,225,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 工場消費賃料	89,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 健康保険料	384,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 諸 賃 金	146,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 諸 賃 金	365,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 諸 賃 金	984,000	6/30 諸 賃 率 差 異 3,225,000
6/30 製造間接費	289,000	6/30 製造部門費
6/30 諸 賃 金	92,000	6/30 製造部門費配賦差異 378,000
6/30 諸 賃 金	381,000	6/30 製造部門費配賦差異 381,000

(3)	相互配賦法	部 門 費 振 替 表
	平成〇年6月分	
部 門 費	配 賦 基 準	金 額
部門費合計	162,000	473,000
動力部門費	60,000	81,000
修繕部門費	222,000	106,000
動力部門費	15,000	9,000
修繕部門費	27,000	15,000
製造部門費合計	984,000	603,000

(4)	製造指図書 # /	原 価 計 算 表
直接材料費	768,000	第 1 500 470 2,82,000
直接労務費	1,536,000	第 2 700 420 294,000
2,304,000		811,000
		50 個 113,500